

令和元事業年度 決算 [概要]

令和2年7月31日

独立行政法人 医薬品医療機器総合機構
(PMDA)

(注) 計数は原則として、単位未満を切り捨てのため合計と一致しない場合がある。

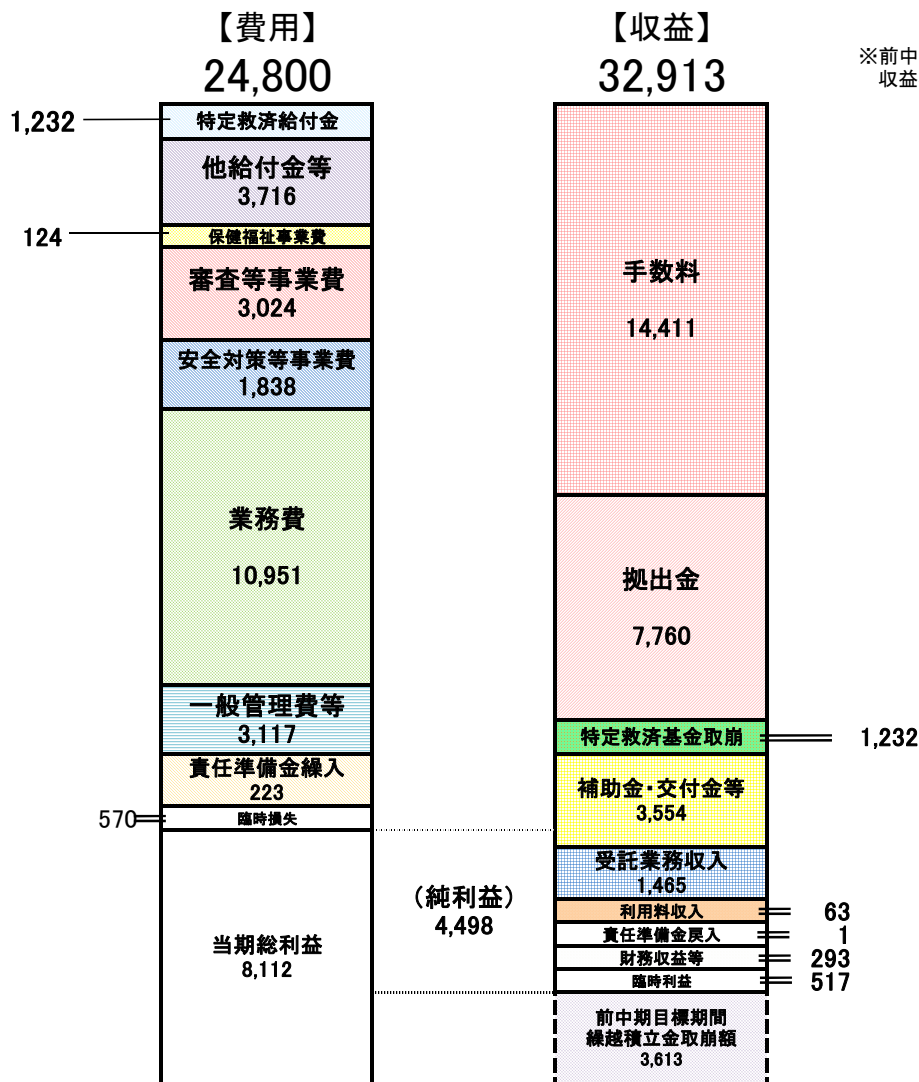
令和元年度 財務諸表(概要)

(単位:百万円)

I. 損益計算書

※計数は単位未満切捨て
 ※計数は、各係数において切り捨てしているため、
 合計値が一致していない場合がある。

【法人全体】



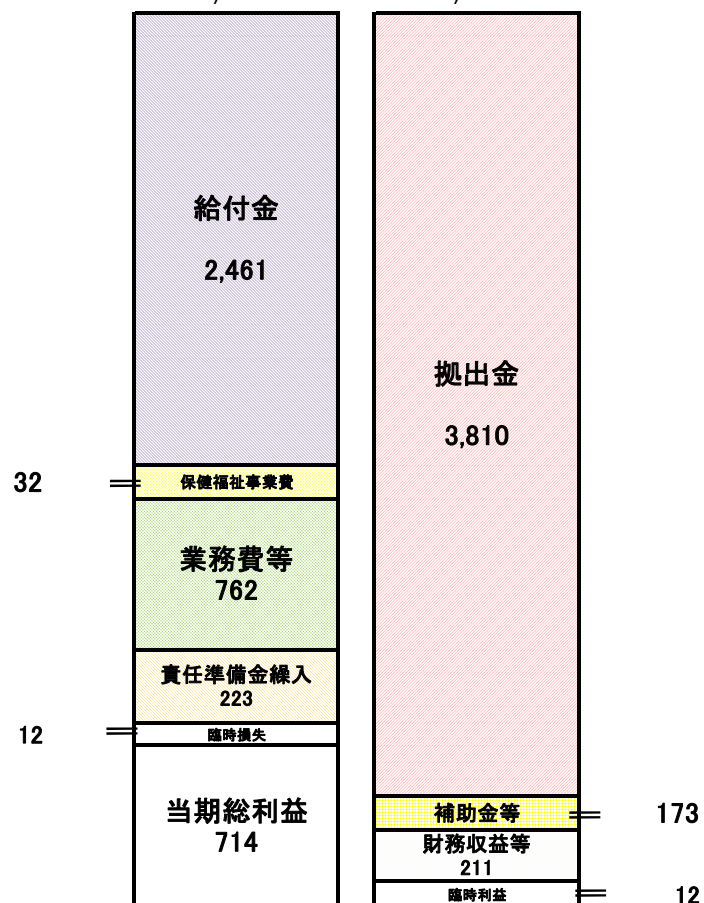
(単位:百万円)

※計数は単位未満切捨て
※計数は、各係数において切り捨てしているため、
合計値が一致していない場合がある。

【副作用救済勘定】

【費用】
3,492

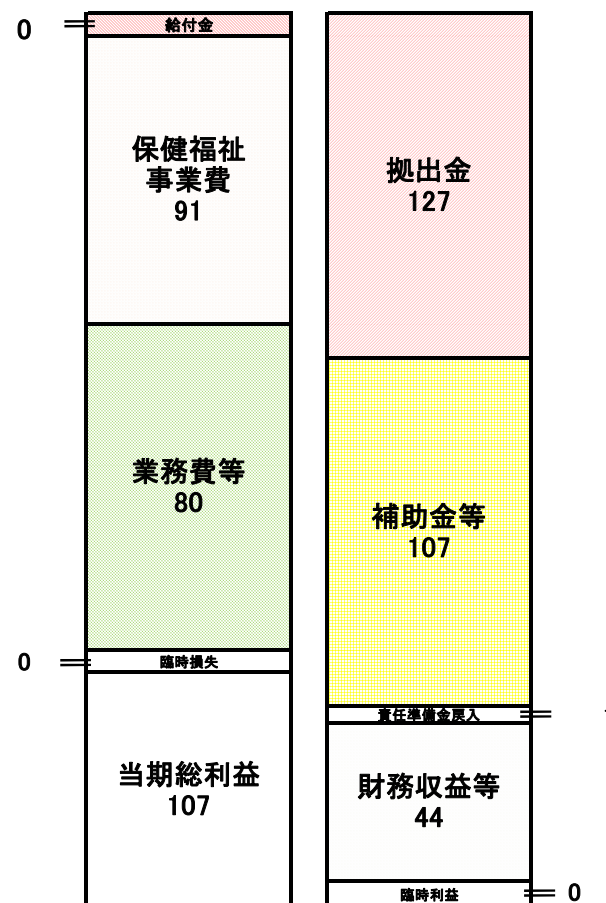
【収益】
4,206



【感染救済勘定】

【費用】
174

【収益】
282



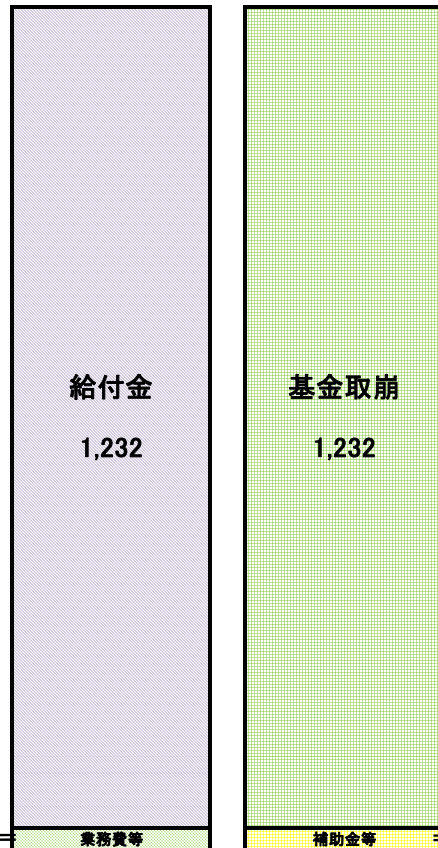
(単位:百万円)

※計数は単位未満切捨て
※計数は、各係数において切り捨てしているため、
合計値が一致していない場合がある。

【特定救済勘定】

【費用】
1,258

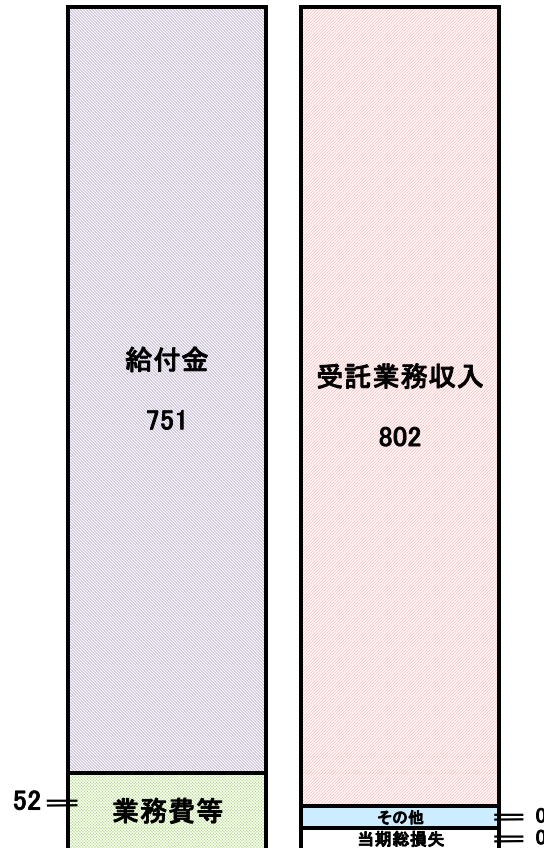
【収益】
1,258



【受託・貸付勘定】

【費用】
804

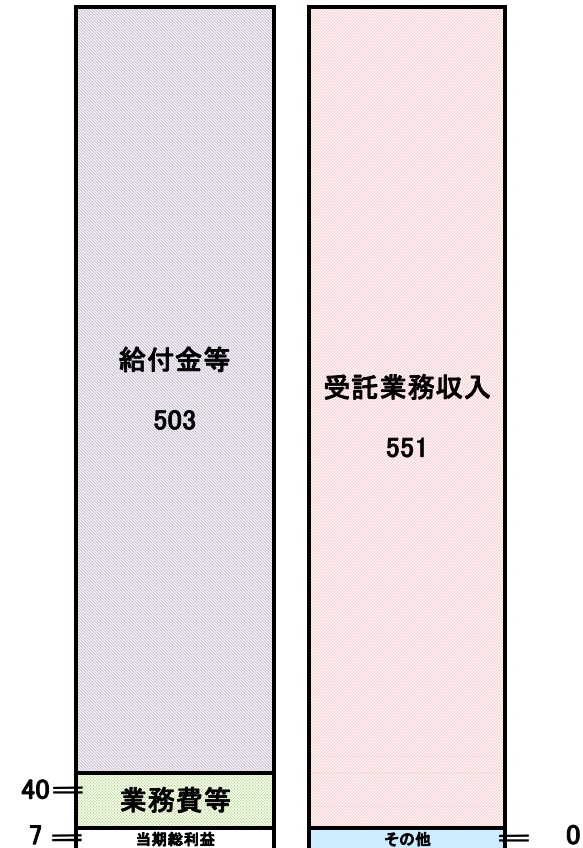
【収益】
803



【受託給付勘定】

【費用】
544

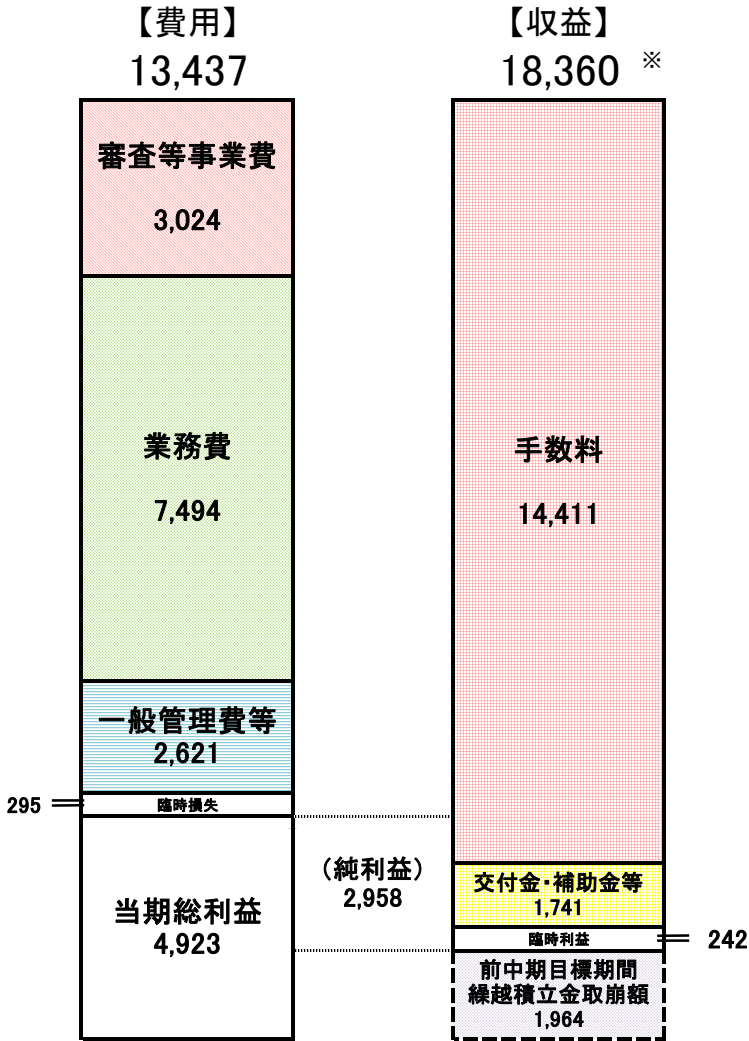
【収益】
551



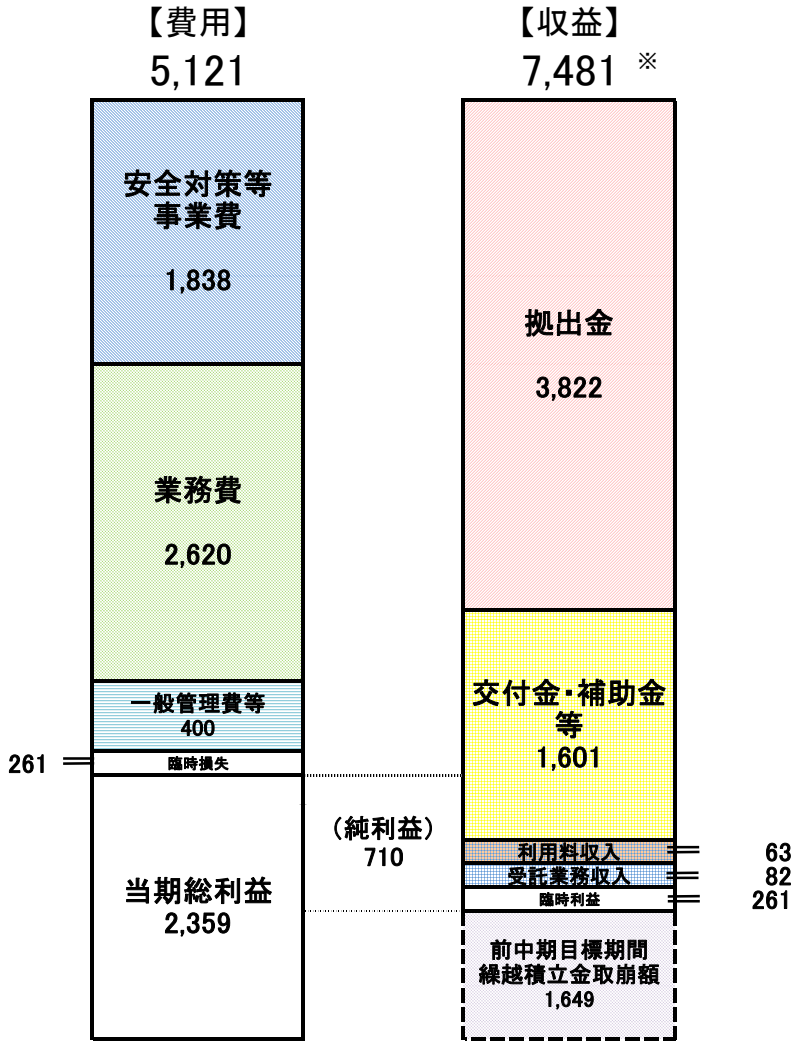
(単位:百万円)

※計数は単位未満切捨て
※計数は、各係数において切り捨てしているため、合計値が一致していない場合がある。

【審査等勘定(審査セグメント)】



【審査等勘定(安全セグメント)】



※前中期目標期間繰越積立金取崩額を除いた収益額は、審査セグメント 16,395百万円、安全セグメント 5,831百万円。

※前中期目標期間繰越積立金残高 審査セグメント 0円 安全セグメント 3,440百万円 合計 3,440百万円。

Ⅱ. 貸借対照表

(単位:百万円)

【法人全体】

【資産】	【負債・純資産】
80,732	80,732
現預金 30,622	預り金等・前受金 14,237
有価証券 43,014	責任準備金 26,045
有形・無形固定資産 4,318	未払給付金・未払金 3,438
その他資産 2,777	その他負債等 4,935
	政府出資金 1,179
	利益剰余金 30,895
	副作用救済勘定 13,017
	感染救済勘定 7,117
	受託・貸付勘定 14
	受託給付勘定 22
	審査等勘定 10,723
	うち 審査セグメント 4,923
	安全セグメント 5,800

※計数は単位未満切捨て

※計数は、各係数において切り捨てしているため、合計値が一致していない場合がある。

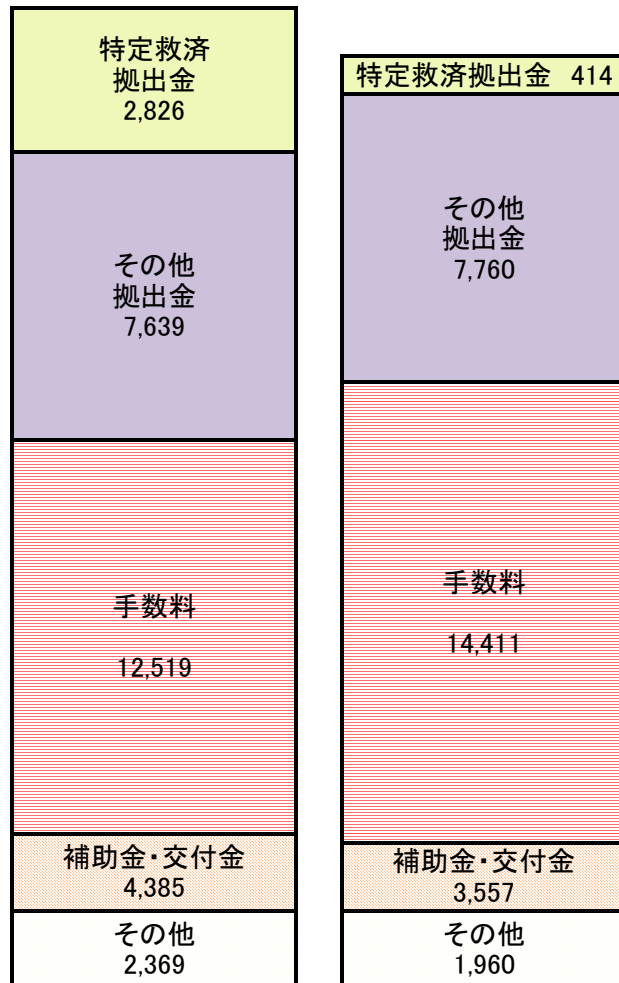
令和元年度 決算報告書(概要)

(単位:百万円)

※計数は単位未満切捨て

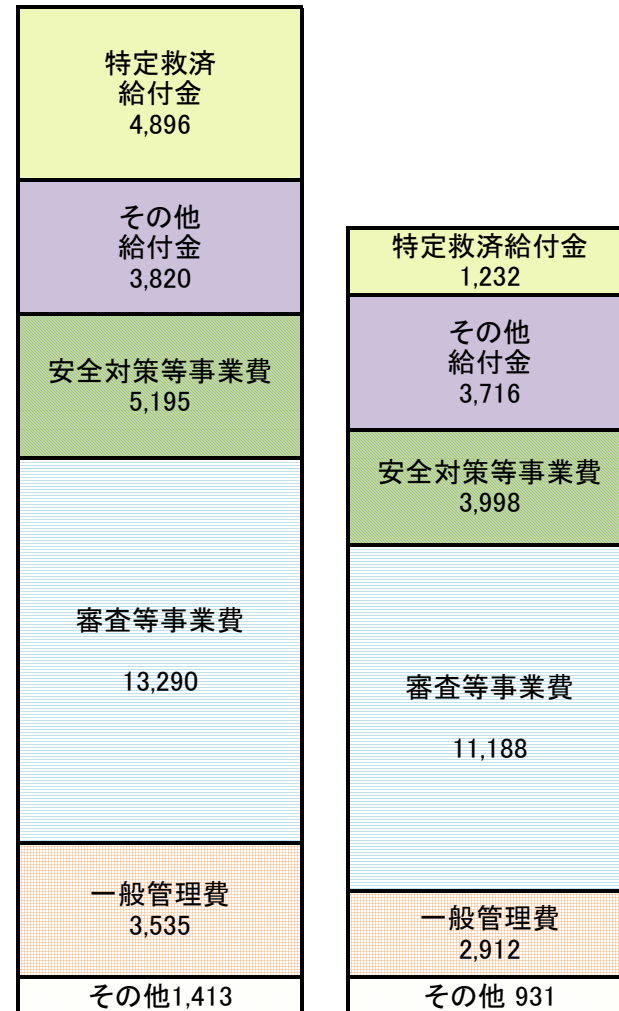
収	入
---	---

【 予 算 額 】	【 決 算 額 】
29,739	28,104



支	出
---	---

【 予 算 額 】	【 決 算 額 】
32,150	23,979



損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の概要

I 勘定別損益及び利益処分（損失処理）案

全勘定

（単位：百万円）

勘定	利益（△は損失）	利益処分（損失処理）案
1. 副作用救済勘定	714	積立金
2. 感染救済勘定	107	積立金
3. 特定救済勘定	-	-
4. 受託・貸付勘定	△ 0	前中期目標期間繰越積立金 充当
5. 受託給付勘定	7	積立金
6. 審査等勘定	7,283	積立金
審 査	4,923	積立金
安 全	2,359	積立金
合計	8,112	

※計数は原則として、単位未満切捨てのため合計と一致しない場合がある。
（以下の各表についても同じ）

II 損益計算書及び貸借対照表

全勘定

①損益計算書

（単位：百万円）

区 分	30年度	元年度	増減額	区 分	30年度	元年度	増減額
経常費用	25,340	24,230	△ 1,110	経常収益	26,646	28,781	2,134
副作用救済給付金	2,353	2,461	107	運営費交付金収益	2,112	2,162	49
感染救済給付金	7	0	△ 7	手数料収入	11,960	14,411	2,451
保健福祉事業費	124	124	0	抛入金収入	8,109	7,760	△ 348
審査等事業費	3,111	3,024	△ 86	利用料収入	105	63	△ 42
安全対策等事業費	1,870	1,838	△ 32	受託業務収入	1,490	1,465	△ 25
特定救済給付金	1,416	1,232	△ 184	補助金等収益	948	989	40
健康管理手当等給付金	799	751	△ 48	特定救済給付金支給等 抛入金収益	1,416	1,232	△ 184
特別手当等給付金	223	223	0	寄附金収益	-	-	-
調査研究事業費	280	280	0	資産見返運営費交付金 等戻入等	204	403	198
責任準備金繰入	475	223	△ 252	責任準備金戻入	-	1	1
その他業務費	9,341	9,590	248	財務収益	291	254	△ 36
一般管理費	2,912	2,909	△ 3	その他	8	38	29
減価償却費	2,361	1,552	△ 809	臨時利益	-	517	517
財務費用	3	12	9	前中期目標期間繰越積立金 取崩額	1,253	3,613	2,360
その他	59	4	△ 55				
臨時損失	0	570	570				
当期総利益	2,559	8,112	5,553				
合計	27,899	32,913	5,013	合計	27,899	32,913	5,013

②貸借対照表

（単位：百万円）

区 分	30年度	元年度	増減額	区 分	30年度	元年度	増減額
流動資産	30,730	36,638	5,907	流動負債	13,141	16,254	3,113
現金及び預金	25,222	30,622	5,400	未払給付金	330	352	22
有価証券	3,604	3,703	99	未払金等	2,347	3,229	881
仕掛審査等費用	1,450	1,474	24	前受金	9,748	11,716	1,968
未収金等	453	838	384	リース債務	144	147	2
			0	賞与引当金	569	762	192
固定資産	42,549	44,093	1,544	固定負債	33,356	33,199	△ 157
有形固定資産	2,019	1,814	△ 204	資産見返負債	543	528	△ 15
無形固定資産	2,445	2,504	58	特定救済基金預り金	3,222	2,377	△ 844
投資その他の資産	38,084	39,774	1,690	長期リース債務	705	558	△ 147
				退職給付引当金	3,061	3,689	628
				責任準備金	25,823	26,045	222
				資本金	1,179	1,179	-
				資本剰余金	△ 794	△ 796	△ 2
				利益剰余金	26,396	30,895	4,498
合計	73,280	80,732	7,452	合計	73,280	80,732	7,452

勘定別

1. 副作用救済勘定

①損益計算書

(単位：百万円)

区 分	30年度	元年度	増減額	区 分	30年度	元年度	増減額
経常費用	3,663	3,479	△ 183	経常収益	4,604	4,194	△ 409
副作用救済給付金	2,353	2,461	107	拠出金収入	4,183	3,810	△ 373
保健福祉事業費	31	32	1	補助金等収益	178	160	△ 18
責任準備金繰入	474	223	△ 251	財務収益	239	209	△ 30
業務費	652	634	△ 18	その他	2	14	12
一般管理費	118	101	△ 16				
減価償却費	33	26	△ 6				
臨時損失	—	12	12	臨時利益	—	12	12
当期総利益	940	714	△ 226				
合計	4,604	4,206	△ 397	合計	4,604	4,206	△ 397

概要

- ・当年度末における給付現価の増加により責任準備金の繰入として2.2億円計上したが、収支差の利益要因を下回ったため、利益金計上となった。

②貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	30年度	元年度	増減額	区 分	30年度	元年度	増減額
流動資産	6,144	5,880	△ 264	流動負債	308	354	46
現金及び預金	3,106	2,824	△ 282	未払給付金	170	198	27
有価証券	3,004	3,003	0	未払金	110	116	5
未収収益等	33	52	18	預り金	6	6	0
				賞与引当金	20	33	13
固定資産	32,378	33,636	1,258	固定負債	25,912	26,144	232
有形固定資産	0	0	0	資産見返負債	0	0	0
無形固定資産	34	8	△ 26	退職給付引当金	90	100	9
投資その他の資産	32,343	33,628	1,284	責任準備金	25,821	26,044	223
				利益剰余金	12,302	13,017	714
				前中期目標期間繰越積立金	11,362	12,302	940
				当期総利益又は総損失	940	714	△ 226
合計	38,523	39,517	993	合計	38,523	39,517	993

概要

- ・投資その他の資産の増加は、当年度新規購入分と翌年度満期償還分を流動資産（有価証券）に振り替えたものの差額である。
- ・責任準備金の増加は、当年度末における給付現価の増加によるものである。

2. 感染救済勘定

①損益計算書

(単位：百万円)

区 分	30年度	元年度	増減額	区 分	30年度	元年度	増減額
経常費用	179	173	△ 6	経常収益	275	281	5
感染救済給付金	7	0	△ 7	抛出金収入	117	127	9
保健福祉事業費	92	91	0	補助金等収益	107	106	0
責任準備金繰入	1	0	△ 1	責任準備金戻入	—	1	1
業務費	57	64	6	財務収益	50	44	△ 5
一般管理費	5	4	△ 1	その他	0	1	1
減価償却費	13	12	△ 1	臨時利益	—	0	0
臨時損失	—	0	0				
当期総利益	96	107	11				
合計	275	282	6	合計	275	282	6

概要

- ・収支差が主な利益要因となっている。

②貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	30年度	元年度	増減額	区 分	30年度	元年度	増減額
流動資産	1,325	1,482	156	流動負債	38	28	△10
現金及び預金	718	773	55	未払金等	36	24	△11
有価証券	600	699	99	賞与引当金	1	3	1
未収収益等	7	9	0	固定負債	19	20	0
固定資産	5,741	5,683	△ 58	退職給付引当金	17	19	1
有形固定資産	0	0	△ 0	責任準備金	2	1	△1
無形固定資産	13	0	△ 12	利益剰余金	7,009	7,117	107
投資その他の資産	5,728	5,682	△ 45	前中期目標期間繰越 積立金	6,544	7,009	464
				積立金	368	—	△368
				当期総利益又は総損失	96	107	11
合計	7,067	7,165	98	合計	7,067	7,165	98

3. 特定救済勘定

①損益計算書

(単位：百万円)

区 分	30年度	元年度	増減額	区 分	30年度	元年度	増減額
経常費用	1,444	1,258	△ 185	経常収益	1,444	1,258	△ 185
特定救済給付金	1,416	1,232	△ 184	特定救済基金預り金取崩益	1,416	1,232	△ 184
業務費	26	24	△ 1	補助金等収益	28	26	△ 1
一般管理費	2	2	△ 0				
合計	1,444	1,258	△ 185	合計	1,444	1,258	△ 185

概要

- ・当勘定は、費用と同額を基金から取崩し収益化していくため、損益が生じない構造となっている。
- ・特定救済基金預り金取崩益については、給付金に充てられた額である。
- ・補助金等収益については、政府交付金財源のうち、事務費等に充てられた額である。

②貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	30年度	元年度	増減額	区 分	30年度	元年度	増減額
流動資産	3,231	2,387	△ 844	流動負債	3	3	△0
現金及び預金	3,210	2,275	△ 935	未払金等	2	1	△0
未収金等	21	112	91	賞与引当金	1	1	△0
固定資産	0	0	△0	固定負債	3,228	2,384	△ 843
無形固定資産	0	0	△0	特定救済基金預り金	3,222	2,377	△ 844
				長期預り補助金等	69	43	△ 26
				預り抛出金	3,152	2,334	△ 817
				退職給付引当金	6	6	0
合計	3,232	2,387	△ 844	合計	3,232	2,387	△ 844

概要

- ・特定救済基金預り金のうち、
 長期預り補助金等については、政府交付金財源の基金残高である。
 預り抛出金については、企業からの抛出金財源の基金残高である。

4. 受託・貸付勘定

①損益計算書

(単位：百万円)

区 分	30年度	元年度	増減額	区 分	30年度	元年度	増減額
経常費用	856	804	△ 51	経常収益	858	803	△ 55
健康管理手当等給付金	799	751	△ 48	受託業務収入	858	802	△ 55
業務費	44	40	△ 4	その他	0	0	0
一般管理費	11	10	0				
減価償却費	0	1	0				
その他	0	0	0				
当期総利益	2	—	△ 2	当期総損失	—	0	0
合計	858	804	△ 54	合計	858	804	△ 54

②貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	30年度	元年度	増減額	区 分	30年度	元年度	増減額
流動資産	146	139	△ 7	流動負債	122	113	△ 9
現金及び預金	45	42	△ 2	未払給付金	104	99	△ 5
未収金等	101	96	△ 5	未払金	9	8	△ 1
固定資産	4	3	△ 1	預り金	4	2	△ 2
有形固定資産	0	0	—	賞与引当金	2	2	△ 0
無形固定資産	4	3	△ 1	固定負債	13	14	1
				退職給付引当金	13	14	1
				利益剰余金	15	14	0
				前中期目標期間繰越積立金	13	15	2
				当期総利益又は総損失	2	△ 0	△ 3
合計	151	142	△ 9	合計	151	142	△ 9

概要

- ・30年度資産計上した給付金支払のシステム改修の減価償却費により損失が発生した。
- ・預り金については、国及び委託元企業に対する精算返還額を含んでいる。

5. 受託給付勘定

①損益計算書

(単位：百万円)

区 分	30年度	元年度	増減額	区 分	30年度	元年度	増減額
経常費用	540	544	3	経常収益	543	551	7
特別手当等給付金	223	223	△ 0	受託業務収入	543	551	7
調査研究事業費	280	280	0	その他	0	0	0
業務費	27	28	0				
一般管理費	5	6	0				
減価償却費	3	5	1				
その他	0	0	△ 0				
当期総利益	3	7	4				
合計	543	551	7	合計	543	551	7

②貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	30年度	元年度	増減額	区 分	30年度	元年度	増減額
流動資産	141	141	0	流動負債	135	135	0
現金及び預金	141	140	△ 0	未払給付金	54	53	△ 0
未収金等	0	0	0	未払金	75	74	△ 0
固定資産	16	23	7	預り金	5	6	0
有形固定資産	0	0	△ 0	賞与引当金	1	1	0
無形固定資産	15	23	7	固定負債	6	7	0
				退職給付引当金	6	7	0
				利益剰余金	14	22	7
				前中期目標期間繰越積立金	—	14	14
				積立金	11	—	△ 11
				当期総利益又は総損失	3	7	4
合計	157	165	8	合計	157	165	8

概要

- ・給付金支払のシステムを改修した費用を資産計上したこと等により利益が発生した。
- ・預り金については、委託元の（公財）友愛福祉財団に対する精算返還額を含んでいる。

6. 審査等勘定（全体）

①損益計算書

（単位：百万円）

区 分	30年度	元年度	増減額	区 分	30年度	元年度	増減額
経常費用	18,661	17,975	△ 686	経常収益	18,925	21,697	2,771
審査等事業費	3,111	3,024	△ 86	運営費交付金収益	2,112	2,162	49
安全対策等事業費	1,870	1,838	△ 31	補助金等収益	633	695	61
業務費	8,533	8,799	265	手数料収入	11,960	14,411	2,451
一般管理費	2,774	2,788	14	拠出金収入	3,808	3,822	14
減価償却費	2,309	1,507	△ 802	利用料収入	105	63	△ 42
財務費用	3	12	9	その他	305	541	236
その他	58	3	△ 55	臨時利益	—	504	504
臨時損失	0	557	557	前中期目標期間繰越積立金 取崩額	1,253	3,613	2,360
当期総利益	1,516	7,283	5,766				
合計	20,178	25,816	5,637	合計	20,178	25,816	5,637

②貸借対照表

（単位：百万円）

区 分	30年度	元年度	増減額	区 分	30年度	元年度	増減額
流動資産	19,745	26,620	6,874	流動負債	12,537	15,631	3,094
現金及び預金	18,000	24,565	6,564	運営費交付金債務	—	45	45
仕掛審査等費用	1,450	1,474	24	未払金	1,974	2,873	898
未収金等	294	580	285	前受金	9,748	11,716	1,968
固定資産	4,408	4,746	337	預り金	126	127	1
有形固定資産	2,018	1,813	△ 204	リース債務	144	147	2
無形固定資産	2,377	2,468	91	賞与引当金	542	721	178
投資その他の資産	13	464	451	固定負債	4,176	4,627	451
				資産見返負債	543	527	△ 15
				長期リース債務	705	558	△ 147
				退職給付引当金	2,927	3,541	614
				資本金			
				政府出資金	1,179	1,179	—
				資本剰余金	△ 794	△ 796	△ 2
				資本剰余金	4	4	—
				減価償却相当累計額 （△）	△ 685	△ 687	△ 1
				除売却差額相当累計額 （△）	△ 113	△ 113	△ 0
				利益剰余金	7,054	10,723	3,669
				前中期目標期間繰越 積立金	266	3,440	3,174
				積立金	5,271	—	△ 5,271
				当期総利益又は総損失	1,516	7,283	5,766
合計	24,154	31,366	7,212	合計	24,154	31,366	7,212

内訳（１）審査等勘定（審査）

①損益計算書

（単位：百万円）

区 分	30年度	元年度	増減額	区 分	30年度	元年度	増減額
経常費用	13,658	13,141	△ 516	経常収益	13,414	16,152	2,738
審査等事業費	3,111	3,024	△ 86	運営費交付金収益	1,121	1,226	104
業務費	6,935	6,993	58	補助金等収益	232	262	29
一般管理費	2,240	2,417	177	手数料収入	11,960	14,411	2,451
減価償却費	1,369	692	△ 676	その他	100	252	152
その他	2	12	9	前中期目標期間繰越積立金 取崩額	1,209	1,964	755
臨時損失	—	295	295	臨時利益	—	242	242
当期総利益	965	4,923	3,958				
合計	14,623	18,360	3,736	合計	14,623	18,360	3,736

概要

- 手数料収入の増等で経常収益が経常費用を上回り、減価償却費や体制強化の増員の人的費に充てる前中期目標期間繰越積立金取崩額を約19.6億円計上することで、約49.2億円の当期総利益を計上した。

②貸借対照表

（単位：百万円）

区 分	30年度	元年度	増減額	区 分	30年度	元年度	増減額
流動資産	14,448	20,166	5,717	流動負債	11,378	14,431	3,052
現金及び預金	12,702	18,162	5,459	未払金	935	1,900	965
仕掛審査等費用	1,450	1,474	24	前受金	9,737	11,716	1,979
前払費用	1	25	23	預り金	102	103	1
未収金等	294	504	209	リース債務	137	140	2
固定資産	2,248	2,799	550	賞与引当金	464	570	105
有形固定資産	1,362	1,364	2	固定負債	3,340	3,599	258
無形固定資産	872	1,214	342	資産見返負債	115	153	38
投資その他の資産	13	219	206	長期リース債務	690	550	△ 140
				退職給付引当金	2,534	2,894	360
				資本金			
				政府出資金	752	752	—
				資本剰余金	△ 738	△ 740	△ 2
				資本剰余金	4	4	—
				減価償却相当累計額	△ 641	△ 643	△ 1
				(△)			
				除売却差額相当累計額	△ 101	△ 102	△ 0
				(△)			
				利益剰余金	1,964	4,923	2,958
				前中期目標期間繰越 積立金	266	—	△ 266
				積立金	732	—	△ 732
				当期総利益又は総損失	965	4,923	3,958
合計	16,697	22,965	6,268	合計	16,697	22,965	6,268

概要

- 仕掛審査等費用は、既に審査等に着手している品目のうち、年度内に審査等が終了していない品目に要した費用について、個別の原価計算結果により計上。
- 無形固定資産の増加は、審査系システムリプレイス業務（ソフトウェア）等によるもの。
- 前受金は、企業から審査等手数料として振り込まれた額のうち、審査等が未終了のものを計上。
- 減価償却相当累計額は、国から現物出資された資産の減価償却の累計額を計上。
- 除売却差額相当累計額は、国から現物出資された資産のうち、除却した資産の除却時の残存価額を計上。

内訳（２）審査等勘定（安全）

①損益計算書

（単位：百万円）

区 分	30年度	元年度	増減額	区 分	30年度	元年度	増減額
経常費用	5,028	4,859	△ 169	経常収益	5,536	5,570	34
安全対策等事業費	1,870	1,838	△ 31	運営費交付金収益	990	935	△ 54
業務費	1,598	1,805	207	補助金等収益	401	433	31
一般管理費	559	397	△ 162	拠出金収入	3,808	3,822	14
減価償却費	940	814	△ 126	利用料収入	105	63	△ 42
その他	59	3	△ 55	その他	230	315	84
臨時損失	0	261	261	臨時利益	—	261	261
当期総利益	551	2,359	1,808	前中期目標期間繰越積立金 取崩額	43	1,649	1,605
合計	5,580	7,481	1,901	合計	5,580	7,481	1,901

概要

- ・業務費の増加はあるものの、拠出金収入の増加等により、約710百万円の当期純利益が生じた。
- さらに、減価償却や体制強化の増員の人件費に充てる前中期目標期間繰越積立金取崩額を約1,649百万円計上することで当期総利益を約2,359百万円計上した。

②貸借対照表

（単位：百万円）

区 分	30年度	元年度	増減額	区 分	30年度	元年度	増減額
流動資産	5,323	6,514	1,190	流動負債	1,186	1,261	75
現金及び預金	5,297	6,403	1,105	未払金	1,066	1,033	△ 33
前払費用	0	0	△ 0	運営費交付金債務	—	45	45
未収金等	25	111	85	前受金	10	—	△ 10
固定資産	2,160	1,947	△ 213	預り金	24	24	0
有形固定資産	655	448	△ 206	リース債務	7	7	0
無形固定資産	1,504	1,253	△ 250	賞与引当金	77	151	73
投資その他の資産	—	244	244	固定負債	836	1,028	192
				資産見返負債	428	374	△ 54
				長期リース債務	15	7	△ 7
				退職給付引当金	393	646	253
				資本金			
				政府出資金	427	427	—
				資本剰余金	△ 55	△ 55	△ 0
				減価償却相当累計額 (△)	△ 43	△ 43	△ 0
				除売却差額相当累計額 (△)	△ 11	△ 11	—
				利益剰余金	5,089	5,800	710
				前中期目標期間繰越 積立金	—	3,440	3,440
				積立金	4,538	—	△ 4,538
				当期総利益又は総損失	551	2,359	1,808
合計	7,484	8,461	977	合計	7,484	8,461	977

概要

- ・固定資産の減少は、減価償却の増加等によるもの。

Ⅲ 決算報告書（収入支出予算）

全勘定総表

（単位：百万円）

勘定名 (セグメント)	予算額(A)		決算額(B)		増△減額(B)-(A)	
	収入	支出	収入	支出	収入	支出
副作用救済	4,222	3,661	4,268	3,226	45	△435
感染救済	292	257	297	159	5	△97
特定救済	2,826	4,934	414	1,258	△2,411	△3,676
受託・貸付	841	841	805	802	△36	△39
受託給付	664	664	557	551	△106	△113
審査等	20,892	21,791	21,761	17,981	868	△3,810
審査	15,055	15,902	16,147	13,607	1,091	△2,295
安全	5,836	5,888	5,614	4,374	△222	△1,514
合計	29,739	32,150	28,104	23,979	△1,634	△8,170

※計数は原則として、単位未満を切り捨てのため合計と一致しない場合がある。
（以下の各表についても同じ）

勘定別収入・支出の主な内容

1. 副作用救済勘定

（単位：百万円）

収入	予算額	決算額	増△減額
拠出金収入	3,740	3,810	69
国庫補助金	179	179	—
運用収入等	303	278	△24
合計	4,222	4,268	45
支出	予算額	決算額	増△減額
救済給付金	2,393	2,461	67
業務費等	1,069	666	△402
一般管理費	198	98	△99
合計	3,661	3,226	△435
収支差	561	1,042	

概要

- ・拠出金収入については、算定基礎となる出荷額が見込みを上回ったため増収となった。
- ・業務費の不用額については、次事業年度への繰り越し及び一般競争入札による調達コストの縮減等により生じた。

2. 感染救済勘定

（単位：百万円）

収入	予算額	決算額	増△減額
拠出金収入	118	127	9
国庫補助金	120	120	△0
運用収入等	53	50	△3
合計	292	297	5
支出	予算額	決算額	増△減額
救済給付金	29	0	△28
業務費等	213	155	△58
一般管理費	14	4	△10
合計	257	159	△97
収支差	34	137	

概要

- ・拠出金収入については、算定基礎となる出荷額が見込みを上回ったため増収となった。
- ・救済給付金の不用額については、支給対象者が見込みを下回ったことから生じた。

3. 特定救済勘定

(単位：百万円)

収 入	予 算 額	決 算 額	増△減額
拠出金収入	2,826	414	△2,411
その他の収入	0	0	0
合 計	2,826	414	△2,411
支 出	予 算 額	決 算 額	増△減額
特定救済給付金	4,896	1,232	△3,664
業務費	36	24	△11
一般管理費	2	2	△0
合 計	4,934	1,258	△3,676
収 支 差	△2,108	△843	

概 要

- ・ 拠出金収入については、特定救済給付金の支給に伴い、その財源の全部又は一部を企業に請求しており、特定救済給付金が見込みを下回ったため減収となった。
- ・ 特定救済給付金の不用額については、和解後請求件数が見込みを下回ったことから生じた。

4. 受託・貸付勘定

(単位：百万円)

収 入	予 算 額	決 算 額	増△減額
受託業務収入	840	804	△35
その他の収入	1	0	△0
合 計	841	805	△36
支 出	予 算 額	決 算 額	増△減額
健康管理手当等給付金	787	751	△35
業務費等	43	40	△3
一般管理費	10	10	△0
合 計	841	802	△39
収 支 差	-	2	

概 要

- ・ 受託業務収入については、給付金財源等の必要額を委託元である国及び企業から受けており、給付金の支出が見込みを下回ったため減収となった。
- ・ 健康管理手当等給付金の不用額については、支給人員が見込みを下回ったことから生じた。
- ・ なお、収支差については、国及び企業に返還することとしている。

5. 受託給付勘定

(単位：百万円)

収 入	予 算 額	決 算 額	増△減額
受託業務収入	663	557	△106
その他の収入	1	0	△0
合 計	664	557	△106
支 出	予 算 額	決 算 額	増△減額
特別手当等給付金	261	223	△38
調査研究事業費	348	280	△67
業務費等	48	41	△7
一般管理費	5	6	0
合 計	664	551	△113
収 支 差	-	6	

概 要

- ・受託業務収入については、給付金財源等の必要額を委託元である（公財）友愛福祉財団から受けており、給付金等の支出が見込みを下回ったため減収となった。
- ・特別手当等給付金及び調査研究事業費の不用額については、それぞれ給付金及び調査研究協力謝金の支給人員が見込みを下回ったことから生じた。
- ・なお、収支差については、（公財）友愛福祉財団に返還することとしている。

6. 審査等勘定（全体）

(単位：百万円)

収 入	予 算 額	決 算 額	増△減額
手数料収入	12,519	14,411	1,892
拠出金収入	3,780	3,822	42
利用料収入	350	63	△286
国庫補助金	1741	913	△827
運営費交付金	2,343	2,343	-
受託業務収入	109	126	17
運用収入	0	0	0
その他の収入	47	78	31
合 計	20,892	21,761	868
支 出	予 算 額	決 算 額	増△減額
審査等事業費	13,289	11,188	△2,100
安全対策等事業費	5,195	3,998	△1,197
一般管理費	3,304	2,791	△512
その他の支出	2	2	0
合 計	21,791	17,981	△3,810
収 支 差	△899	3,779	

内訳（１）審査セグメント

（単位：百万円）

収 入	予 算 額	決 算 額	増△減額
手数料収入	12,519	14,411	1,892
国庫補助金	1,155	328	△827
運営費交付金	1,296	1,296	－
受託業務収入	41	41	△0
運用収入	0	0	0
その他の収入	42	68	26
合 計	15,055	16,147	1,091
支 出	予 算 額	決 算 額	増△減額
審査等事業費	13,289	11,188	△2,100
一般管理費	2,611	2,418	△193
その他の支出	1	0	△0
合 計	15,902	13,607	△2,295
収 支 差	△846	2,539	

概 要

- ・手数料収入の増収については、新医薬品等にかかる審査手数料の収入が見込みを上回ったことによるものである。
- ・審査等事業費の不用額については、人件費等の減と次事業年度への繰り越しにより生じた。

内訳（２）安全セグメント

（単位：百万円）

収 入	予 算 額	決 算 額	増△減額
拠出金収入	3,780	3,822	42
利用料収入	350	63	△286
国庫補助金	585	585	－
運営費交付金	1,047	1,047	－
受託業務収入	67	85	17
運用収入	0	0	0
その他の収入	5	9	4
合 計	5,836	5,614	△222
支 出	予 算 額	決 算 額	増△減額
安全対策等事業費	5,195	3,998	△1,197
一般管理費	692	373	△319
その他の支出	1	2	1
合 計	5,888	4,374	△1,514
収 支 差	△52	1,239	

概 要

- ・拠出金収入については、拠出金の算定基礎となる出荷額が見込みを上回ったことにより増収となった。
- ・安全対策等事業費の不用額については、一般競争入札により調達コストが節減されたこと等により生じた。